様式ID	NTA1VNX185010010

★

特例対象株式等についての納税猶予の 贈与税／相続税 の追加免除申請書（特例措置）

年　月　日　提出	提出先	F01		税務署長
フリガナ F03		電話番号	―　　―	
氏名（申請者） F04		生年月日	K01 元号 / 年 / 月 / 日	
郵便番号	―	住所 F06		

租税特別措置法　第70条の７の５第14項第１号／第70条の７の６第15項第１号／第70条の７の８第17項において準用する同法第70条の７の６第15項第１号　の規定により納税の猶予に係る猶予中の　贈与税／相続税　について、

次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

1　この申請に係る会社に関する事項

①　会社の名称

②　会社の所在地

③　業務の内容

④　譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった時（注１）の直前において特例認定（贈与・相続）承継会社の常時使用従業員（注２）であった者の数　　人

⑤　④の常時使用従業員であった者のうち譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった日から２年を経過する日まで引き続き会社の常時使用従業員である者の数　　人

⑥　④・⑤の常時使用従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するもののうち会社が所有又は賃借をしているものの所在地（②の所在地と同じ場合には記載不要です。）（注３）

2　免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算

①　猶予中贈与税・相続税額	円
②　①のうち、租税特別措置法第70条の７の５第13項・第70条の７の６第14項（第70条の７の８第17項において準用する場合を含みます。）の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額	円
③　特例再計算贈与・相続税額の計算（ロ＋ハ）	円
イ　対価の額（注４）	円
ロ　再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額（イの額に基づき再計算した納税猶予分の贈与税・相続税の金額）（注５）	円
ハ　剰余金の配当等の額（注６）	円
④　納付する贈与税・相続税額（③（合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産がある場合には、ロ＋ハ））（注７）	円
イ　対価の額（③イ）のうち、株式等以外の財産の価額	円
ロ　再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額（③ロ）のうち、株式等以外の財産の価額（イ）に対応する金額（③ロ×イ／③イ） ※　計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	円
ハ　剰余金の配当等の額（③ハ）	円
⑤　免除を受けようとする贈与税・相続税額（②－③）	円
⑥　引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額（①－④－⑤）	円

税理士署名		税理士電話番号	―　　―

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日

○　（注１）から（注７）までについては、記載要領等を参照してください。

(R8.9)